

2021年10-12月期四半期別GDP速報（1次QE）公表に際しての
山際経済財政政策担当大臣談話

2022年2月15日（火）

- 1．本日公表した2021年10-12月期GDP速報では、実質成長率は、前期比プラス1.3%、年率に換算するとプラス5.4%と、2四半期ぶりのプラスとなった。実質GDPの水準は、概ねコロナ前の水準まで回復した。
内訳をみると、緊急事態宣言等の解除を受けた経済社会活動の段階的な引上げ、東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足の緩和もあり、個人消費、輸出、設備投資がプラスとなった。
- 2．この結果は、新型コロナの感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かえば、我が国経済はしっかりと回復する力をもつということを示すものであり、「ウィズコロナ」の考え方の下、感染症の脅威を社会全体として引き下げながら、いかに経済を回していくことが重要であるかを再認識させるものである。
- 3．一方で、企業の生産や収益が改善する中で、景気は引き続き持ち直しの動きがみられるものの、先日公表された景気ウォッチャーによれば、オミクロン株の感染拡大により消費者マインドは低下しており、今後の感染状況や世界的な供給制約、資源・原材料価格の高騰による景気の下振れリスクに十分注意する必要がある。
- 4．このため、まずは、オミクロン株の感染拡大に対して、確保した医療提供体制をしっかりと稼働させるとともに、その特性を踏まえたメリハリの利いた対策を講じ、経済社会活動を極力継続できる環境を作り、安全・安心を確保する。
- 5．あわせて、厳しい状況にある方々に春頃までの安心感をお届けするための様々な支援策や、エネルギー価格高騰対策も含め、経済対策を迅速かつ着実に実施し、足下の経済の下支えを図り、景気の下振れリスクに対応しつつ、傷ついた日本経済を一日も早く立て直す。
- 6．そして、新しい資本主義の下、デジタル化、気候変動問題への対応などの社会課題をこれからの成長分野にしていくという発想で、官民の投資を集め、成長を実現するとともに、賃上げ等の分配戦略を通じて、成長の果実を幅広く分配することで、成長と分配の好循環を生み出してまいりたい。

（以上）